

Back Number

本論文は

世界経済評論 2021年9/10月号

(2021年9月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

世界人口の将来やいかん



佐藤 紘彰

この春、アメリカの国勢局は、2020年4月1日の時点でアメリカの人口は3億3145万人、それに先立つ10年間の人口増は7.4%、1930年代の10年の人口増7.3%をわずかに凌駕したに過ぎなかったと発表した。1930年代は大恐慌の時代で、アメリカへの移民 (immigrant) がアメリカから外国に出ていく移民 (emigrant) を下回った稀な現象が生じた年もあった時代である。

ただし、実数では、1940年の人口は1億3200万人であったから、その10年前の1億2300万人に比べると900万人増だったのに対し、2020年の人口は10年前に比べて2250万人増となった。これは、ある人の使った例に倣えば、1930年代の10年間にアメリカでは100万人都市が9つ増えたのに対し、2010年代には22以上増えたに等しい。

アメリカの100万人都市としてはテキサスの州都 Austin がある。日本では仙台市を挙げることができよう。

人口増鈍化に懸念

この国勢局の発表に対し、まず5月9日にはワシントンポスト紙が「鈍化する人口増、はてなき地平線を持つ国としてのアメリカに疑問」との記事を出した。書いたのは同紙の政治社会評論の長老、主任記者 Dan Balz である。

また、5月17日には、ニューヨーク・タイムズ紙が「低い出生率に慣れるべし」との意見を出した。意見は Paul Krugman のもので、同氏は周知のように経済学でノーベル賞を受けた人で、リベラルの先鋒として自らを打ち出している。

5月22日には、同じく NY タイムズ紙が「世界を変貌する来る人口破産」という記事を出した。これはインターネット版では「間もなく始まる世界人口の長期的横滑りとその広範な余波」

となった。記事は合作で、同紙のシドニー局長 Damien Cave、ローマ駐在の Emma Bubola 記者、ソール局長

Choe Sang-Hun の3人の報道を合わせたもの。

こうしたアメリカ人口増の鈍化とともに中国にも注目、NY タイムズ紙は5月10日には「中国の長期的時限爆弾：人口成長を妨げる出生率の低下」を、またワシントンポスト紙は5月11日、「中国、10年1度の国勢調査で、人口はまだ成長しているが緩やかにと明らかに」、それから5月31日には、同紙が「人口動態の危機に直面、中国、一家族に子供3人を認める」などと報じた。

数億人の餓死

こうした記事からはぼくは半世紀前のベストセラー The Population Bomb を思い出した。スタンフォード大学の生物学教授 Paul Ehrlich 著のこの本は、ぼくがアメリカにやってきた1968年、つまりベトナム戦争反対運動が絶頂に達そうとしていた年に出た。ぼくは読まなかったが、世界の人口は既に多過ぎ、もし「直ちに突貫対策をやっても1970年代から1980年代には世界で数億人が飢えて死ぬ」という同著の主張はマスコミに大々的に伝えられた。

ついで4年後の1972年ローマ・クラブが The Limits of Growth を公表した。この報告は石油など自然資源は finite とするもので、この資源枯渇は必須という見通しは、ひき続くベトナム戦争と反戦運動を背景に鬱陶しい懸念として毎日の一部となった。

エーリッヒは後に「無責任な破滅預言者 irresponsible doomsayers」と批判された。確かに、1967年2億人に達したアメリカの人口は2006年3億人に増え、他方1967年35億人に達した世界

人口は同年 66 億人に増えた。アメリカの人口が 50% 増加する間に世界の人口は 90% 増えたのである。しかし、そうした人口増にもかかわらず数億人が餓死したという報告はなかった。

その間、世界一般の関心事は climate change 即ち「地球の温暖化」に転じた。

予言は正しかった

では、エーリッヒは「無責任な破滅預言者」以上のものではなかったのか。この点について、2015 年、NY タイムズ紙が「人口過多は人類と地球に対する正真正銘の威嚇か」という問いを 6 名の識者に投げかけて取材した報道がある。

まず、『来る人口激減』などの著者、ロンドンのジャーナリスト Fred Pearce は、「消費過多こそ人類に対する重大な威嚇」として、エーリッヒが予言した「人口爆弾」の脅威は拡散できたが、そうなのは、特にアフリカの貧しい国々の女性が子供の数を減らしたからだ。その結果、世界人口は今世紀の後半に最大に達して、その後は減少する。しかし、エーリッヒが指摘した、①人口過多、②消費のやり方、③消費物資の生産方法の 3 点の問題点うち、②と③では貧しい国々が豊かな国々に近くなる。それが地球への威嚇となる、とする。

次に Chandran Nair は、Global Institute for Tomorrow の創立者として、多数の人間の餓死こそ起こらなかったが、エーリッヒの予言はいくつもの面で正しいことが証明されている。温暖化はその一部にすぎない。この事態を変えるにはほぼ 50 億人のアジア人が一握りの西欧人の作り出した人間の生き方の理想を放棄、「アジアはより浪費的ならざる経済を建設しなければならない」と論ずる。

西半球計画出産連盟 (Planned Parenthood Federation in the Western Hemisphere) の Carmen Barroso 局長は、女性に出産自由を可能にするだ

けで炭素排出量を 29% 削減できるという試算もあり、その経費は安い。「地球の健康のために女性により権限を与えよ」と論じる。要するに、エーリッヒの議論は根本的に正しいというのである。

もう一人の女性 Laurie Mazur は『数字を超えたもの：人口、消費、環境』などを出した人で、人口過多という考え自体は間違っていたが、地球の限界を考えると、女性に出産自由を与えて、子供の数を減らし、人口増率を低くする必要があると述べる。

オレゴン大学の Paul Murtaugh 統計学準教授は、エーリッヒは世界人口の壊滅こそ当時予想できなかった農作の大幅な改善のため起こらなかったが、それを可能にした化石燃料は尽きる。加えて、人間の寿命が全体的に伸びることによる炭素排出量の増加と、それによる環境悪化を勘案すると、「エーリッヒの人口爆弾論は正しかった」と言わざるを得ないと指摘する。

6 人目の George Mason 大学 Jack Goldstone 公共政策教授は、人口密度そのものは問題ではないかもしれないが、出産率が依然として高く、教育改善が依然として遅れている中東やサブサハラの国々では必ず何かが発発する、と述べた。

若い女性の叫び

アメリカ国勢局の報告とそれに伴う報道は「人口減少は大変」という基調になった。これには、NY タイムズ紙の読者の反発が多かったに違いない。6 月 6 日の読者欄は反発だけ掲載された。

投稿者の中で、Astrid Braun という大学二年生の女性は、私は子供が好き、子供を持ちたいといい、しかし私たちは地球温暖化による将来は真っ暗という時代に育ち、子供を一人作るにもそれがどれほど地球に被害を与えるかをまず考えなければならないのに、これら報道はその点について触れる点がない、との心の叫びだった。

さとう ひろあき 翻訳家、コラムニスト在 NY